

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有価証券報告書

事業年度 自 昭和40年7月1日
才30期 至 昭和40年12月31日

大蔵大臣 福田赳夫殿

昭和41年3月26日提出

会社名 日曹製鋼株



英訳名 Nisso Steel Manufacturing Co., Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 大矢 根 大 器 治



本店の所在の場所 東京都千代田区大手町1丁目4番地 電話番号(201)6661(代表) 連絡者 藤 間 左 市

経理部決算課

支店の連絡場所 全 上 電話番号 全 上 連絡者 全 上

公認会計士の監査証明

氏名 片 山 左 二

氏名 川 崎 協

監査証明に関する事項

証券取引法才193条の2に基づき当事業年度の財務諸表につき左記公認会計士の監査証明を受け別紙(19頁)の通り監査報告書を受けた。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名 称	所 在 地
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町1~6
大阪証券取引所	大阪市東区北浜2~1
名古屋証券取引所	名古屋市中区南伊勢町1~3
新潟証券取引所	新潟市上大川前通十番町

(本書面の枚数 表紙共 49枚)

第1 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日 昭和24年12月1日

2 会 社 の 目 的

- (1) 各種の銑鉄、銅塊、合金鉄、その他鋼材の製造及び販売
- (2) 各種の鑄鋼、鑄鉄及び鍛鋼の製造及び販売
- (3) 各種の特殊鋼の製造及び販売
- (4) 各種の機械器具及びその部品の製造修理及び加工並びに販売
- (5) 電極の製造及び販売
- (6) 研削材の製造及び販売
- (7) 製鉄副産物の加工及び販売
- (8) カーバイトの製造及び販売
- (9) 砂鉄の採鉱及び販売
- (10) 肥料の製造及び販売
- (11) チタン及びチタン化合物の製造並びに販売
- (12) 工作物並びに機械器具の設置工事及びこれに附帯する建設工事の施行
- (13) 前各号に関連する業務

(注) 上記目的の内 (5) 電極の製造及び販売、(8) カーバイトの製造及び販売、(9) 砂鉄の採鉱及び販売、(10) 肥料の製造及び販売、は現在行っていない。

3. 資 本 の 額

3,000,000,000 円

4. 株 式

発行予定株式総数	発行済株式総数
120,000,000 株	60,000,000 株

発行済株式	記名無記名の別及び 額面無額面の別	種 類	発 行 数	券面額	上場証券取引所名
	記名式額面株	普通株	60,000,000 株	50 円	東京、大阪、名古屋、新潟

5. 株 式 の 状 況 (昭和40年12月31日現在)

所有者別及び所有数別状況

平均一入当持株数 2.17 株

所有者別	区 分	政府及び 公共団体	金融機関	証券業者	その他の法人	外国入	その他	合 計		
	株 主 数	人 —	人 27	人 125	人 111	人 12	人 27,361	人 27,636		
	所有株式数 (イ)	株 —	株 10,862,225	株 1,309,810	株 11,279,236	株 24,188	株 36,524,541	株 60,000,000		
	発行済株式総数に 対する (イ) の割合	% —	% 18.11	% 2.18	% 18.80	% 0.04	% 60.87	% 100		
所有者別 数	区 分	100,000 株以上	50,000 株以上	10,000 株以上	5,000 株以上	1,000 株以上	500 株以上	100 株以上	100 株未満	計
	株 主 数 (ロ)	人 42	人 23	人 249	人 663	人 13,671	人 6,404	人 2,732	人 3,852	人 27,636
	所有株式数 (ハ)	株 22,756,841	株 1,496,285	株 4,292,879	株 4,124,337	株 22,359,917	株 4,182,536	株 621,449	株 163,256	株 60,000,000
	株主総数に対する (ロ) の割合	% 0.15	% 0.08	% 0.90	% 2.40	% 49.47	% 23.17	% 9.89	% 13.94	% 100
	発行済株式総数に 対する (ハ) の割合	% 37.93	% 2.49	% 7.15	% 6.88	% 37.27	% 6.97	% 1.04	% 0.27	% 100

地域の分布状況

都道府県	株主数 人	株主総数に 対する割合 %	株式数 株	発行済株式 総数に 対する割合 %	都道府県	株主数 人	株主総数に 対する割合 %	株式数 株	発行済株式 総数に 対する割合 %
北海道	385	1.39	481.575	0.80	京都	910	3.29	1,285.457	2.14
青森	123	0.45	242.200	0.40	奈良	272	0.98	374.929	0.54
岩手	42	0.15	49.024	0.08	和歌山	453	1.64	614.619	1.03
宮城	98	0.36	107.216	0.18	大阪	2,150	7.78	3,824.495	6.37
秋田	28	0.10	39.853	0.07	兵庫	1,435	5.19	1,722.931	2.87
山形	76	0.28	67.854	0.11	岡山	675	2.44	931.614	1.55
福島	317	1.15	365.578	0.61	鳥取	121	0.44	173.882	0.29
群馬	514	1.86	643.813	1.07	島根	101	0.37	102.609	0.17
栃木	402	1.45	443.308	0.74	広島	568	2.06	630.894	1.05
茨城	261	0.94	274.883	0.46	山口	448	1.62	439.783	0.73
千葉	750	2.71	959.949	1.60	徳島	147	0.53	161.656	0.27
埼玉	1,304	4.72	1,786.883	2.98	香川	371	1.34	403.601	0.67
東京	5,708	20.65	29,807.766	49.68	愛媛	105	0.38	126.347	0.21
神奈川	1,389	5.03	1,886.434	3.15	高知	83	0.30	114.608	0.19
静岡	860	3.11	1,045.910	1.74	福岡	703	2.54	815.862	1.36
山梨	192	0.69	242.531	0.41	佐賀	108	0.39	99.596	0.17
長野	452	1.64	467.519	0.78	長崎	226	0.82	282.973	0.47
新潟	968	3.50	1,843.407	3.07	熊本	123	0.45	152.641	0.26
富山	1,132	4.10	2,271.793	3.79	大分	158	0.57	167.150	0.28
石川	160	0.58	187.084	0.31	宮崎	69	0.25	73.757	0.12
福井	117	0.42	130.332	0.22	鹿児島	118	0.43	103.235	0.17
愛知	1,857	6.72	2,677.218	4.46					
三重	526	1.90	655.548	1.09					
岐阜	441	1.60	554.853	0.93	外国	8	0.03	17.529	0.03
滋賀	182	0.66	197.301	0.33	合計	27,636	100	60,000.000	100

大株主

氏名又は名称	住 所	所有株式の額面、原額面の別、種類及び数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
株式会社日本興業銀行	東京都千代田区丸の内1～8～1	記名式額面普通株式 3,517,319株	5.86%
八幡製鉄株式会社	東京都千代田区丸の内1～1	343,531	0.572
株式会社協和銀行	東京都千代田区丸の内1～4～1	2,779,540	4.63
大矢振 大器治		898,500	1.50
大谷重工業株式会社	東京都江東区深川毛利町5～1	807,325	1.35
日本火災海上保険株式会社	東京都中央区日本橋2～4～4	736,724	1.23
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2～20	720,621	1.20
株式会社木下商店	東京都中央区空町2～5	686,306	1.14
株式会社明治商会	東京都中央区日本橋本町3～9	686,271	1.14
合 計		14,264,137株	23.77%

備	定款規定の新株 引受権の内容	な し											
	決 算 期	6月30日		12月31日		定時株主総会		2月中		8月中			
	株主名簿記載の始期	1月1日		7月1日		基 準 日		該当なし		該当なし			
	株 券 の 種 類	単一株券 1株券 5株券 10株券 50株券 100株券 500株券 1,000株券 10,000株券				株券に刻す る手数料		名義書換 無 料					
								新券交付 1枚につき20円					
考	株券名義書換	株式証券取扱所及び代理人 東京都中央区日本橋茅場町1～16 中央信託銀行株式会社証券代行部											
		取 次 所 中央信託銀行株式会社本支店、日本証券代行株式会社本支店出張所											
	株主に対する特典	な し						公 告 掲 載 新 聞 名					
								日 本 経 済 新 聞					
	今事業年度中に おける月別 最高最低株価	始 期		7月	8月	9月	10月	11月	12月				
		日曹製鋼 株式会社	最高	22	25	24	20	19	21				
		株 式	最低	18	21	18	17	15	18				
	最近3事業年度 の配当額	回次	決算年月	1株の配当額		回次	決算年月	1株の配当額		回次	決算年月	1株の配当額	
		28	39.12.31	0		29	40.6.30	0		30	40.12.31	0	

(注) 各月別最高最低株価は東京証券取引所の資料による。

* 日曹鋼 *

6. 役員の略歴及び所有株式 (報告書提出日現在)

役名及び取組名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額面総額面の 別、種類及び数
取締役社長	大友根 大憲治 明治41年7月10日	昭和7年3月 東京帝国大学法学部卒業 昭和8年2月 株式会社大島製鋼所入社 昭和12年8月 日本曹達株式会社入社 昭和19年2月 同社岩瀬工場長 昭和21年4月 同社日電鋼事業部長 昭和21年6月 同社取締役 昭和24年12月 当社取締役社長	記名式顔面普通株式 株 898,500
常務取締役	圓 部 達 郎 明治45年5月24日	昭和11年3月 東京帝国大学法学部卒業 昭和11年4月 日本興業銀行入行 昭和35年11月 同行業務部参事役 昭和36年8月 当社常務取締役	株 33,000
常務取締役 (製品開発部長)	垣 内 富 士 雄 明治34年4月9日	昭和2年3月 東京帝国大学工学部卒業 昭和8年6月 株式会社昭和製鋼所入社 昭和24年2月 日重製鋼株式会社取締役技術部長 昭和30年2月 当社顧問 昭和31年2月 当社富山工場長 昭和33年2月 当社取締役 昭和37年2月 当社常務取締役 昭和40年12月 当社製品開発部長	株 37,400
常務取締役	斎 藤 孝 太 郎 明治38年2月24日	昭和5年3月 京都帝国大学経済学部卒業 昭和5年4月 安田貯蓄銀行入行 昭和34年11月 協和銀行取締役庶務部長 昭和37年8月 当社取締役 昭和39年1月 当社常務取締役	株 11,000
常務取締役	進 藤 久 雄 明治45年1月27日	昭和9年3月 横浜高等工業学校電気化学科卒業 昭和9年4月 日本曹達株式会社入社 昭和24年12月 当社取締役新発田工場長 昭和27年4月 当社企画部長 昭和29年8月 当社取締役辞任 昭和33年2月 当社取締役 昭和40年3月 当社常務取締役	株 12,500
取 締 役	斎 藤 英 四 郎 明治44年11月22日	昭和10年3月 東京帝国大学経済学部卒業 昭和10年4月 三菱鉱業株式会社入社 昭和16年6月 日本製鉄株式会社入社 昭和36年5月 八幡製鉄株式会社取締役 昭和36年8月 当社取締役 昭和37年5月 八幡製鉄株式会社常務取締役	株 3,431
取 締 役 (東京工場長)	内 田 俊 夫 明治40年2月7日	昭和8年3月 北海道帝国大学工学部卒業 昭和8年4月 株式会社大島製鋼所入社 昭和13年2月 日本曹達株式会社入社 昭和24年12月 当社取締役富山工場長兼岩瀬工場長 昭和27年4月 当社人事部長 昭和29年6月 当社企画部長 昭和32年1月 当社鉱業部長 昭和34年8月 当社大島工場長 昭和37年4月 当社社長室長 昭和38年9月 当社東京工場長	株 32,000
取 締 役	黒 住 康 男 明治41年7月23日	昭和8年3月 京都市国大学法学部卒業 昭和9年1月 株式会社富和商店入社 昭和15年3月 塘沽新港々務局入局 昭和24年12月 当社入社 昭和29年8月 当社総務部長 昭和36年2月 当社取締役	株 24,000

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額面・有価証券の 別、種類及び枚数
取締役 (営業統括部長)	榎 並 士 朗 大正5年11月11日 [住所隠蔽]	昭和10年3月 横浜市立横浜商業専門学校卒業 昭和10年4月 株式会社大島製鋼所入社 昭和12年8月 日本曹達株式会社入社 昭和29年3月 当社総務部次長 昭和34年8月 当社大島工場事務部長 昭和36年3月 当社営業部長兼資材部長 昭和37年8月 当社取締役 昭和40年5月 当社営業統括部長	記名式額面普通株式 株 18,268
監査役	出 村 義 夫 昭和41年9月12日 [住所隠蔽]	昭和6年3月 東京帝国大学法学部卒業 昭和7年12月 東京地方裁判所検事局検事 昭和22年8月 東京地方検察庁検事 昭和23年10月 最高検察庁検事事務取扱並に東京 高等検察庁検事 昭和28年11月 名古屋高等検察庁次席検事 昭和31年4月 甲府地方検察庁検事正 昭和33年12月 水戸地方検察庁検事正 昭和36年11月 千葉地方検察庁検事正 昭和39年6月 弁護士 昭和39年8月 当社監査役	株 10,917
計	10名		株 29,185

7 従 業 員 の 状 況

(昭和40年12月31日現在)

取 扱 別	性別	従 業 員 数	平 均 年 令	平均勤続年数	平均給与月額
事 務 取 扱	男	229 ^人	34.11 ^{才 月}	10.11 ^{年 月}	41,301 ^円
	女	51	25.1	4.5	19,401
	計	280	33.1	9.9	37,312
現 業 取 扱	男	1,233	33.8	9.11	35,412
	女	16	23.11	2.2	18,337
	計	1,249	33.6	9.10	35,168
合 計		1,529	33.5	9.10	35,560

(注) 1. 平均給与には超過労働手当を含み、賞与は含まない。

2. 当期末における在籍取扱は前期に比し、39名の減員である。

3. 本表記載の従業員の外に昭和40年12月31日現在316名(男176名、女140名)の臨時労働員、嘱託、荷買等が就業している。

4. 労働組合は、各工場毎に単位組合を組織し、これを綜合する連合会に統一され、昭和40年12月31日現在組合員1,396名を算え、鉄鋼労連その他の外部団体に加入することなく、その性格、行動共に穏健中立である。

なお、単一組合としての伝統の指導方針に則り、組合結成以来労使の紛争を起したことなく中立かつ民主的な労働運動を行っている。

才2 事業の内容と設備の状況

1. 事業の内容

(1) 事業の目的とその内容

当社は、砂鉄を原料として、各種製品を製造、販売する一貫作業体制を確立している。すなわち、電気炉部門における砂鉄銑（低銅銑、低磷銑、ベースメタル）、合金鉄（フェロシリコン、フェロクロム、フェロマンガソ、シリコマンガソ）を中核とし、更に鑄鋼品、鍛鋼品、純鉄品、ニッソランダム、ワーマンポンプ、鋼塊等の製造販売を行っている。これらの生産部門は、北陸、東北及び東京の五カ所に分かれて、地域的特殊性を活用し、相互に関連をもちながら操業している。

- (A) 自家鉱区（現在は、関係会社日曹砂鉄鉱業株式会社で採掘している）よりの砂鉄をハブ及び富山工場にて精錬し、低銅銑、低磷銑並びにベースメタルを製造して、低銅銑の一部を鋼塊の原料として自家使用し、その他を販売している。
- (B) 合金鉄は、岩瀬工場にてフェロシリコン、フェロクロム、富山工場にてフェロシリコン、ハブ工場にてフェロマンガソ、シリコマンガソの製造販売を行っている。
- (C) この外に岩瀬工場にてニッソランダム、富山工場にて鍛鋼品、直江津工場にて特殊鑄鋼品、純鉄品、サンドポンプ、東京工場にて普通鑄鋼品、機械組立品、製品、ワーマンポンプをそれぞれ製造販売している。

外販製品のウエイトは昭和40年7月～12月の販売実績において、合金鉄 21%、低銅銑、低磷銑、ベースメタル等銑鉄 18%、鋼塊 15%、鑄鋼品、鍛鋼品 14%、ニッソランダム 10%、純鉄品 5%、その他 17%である。

(2) 技術援助契約

- (A) 技術援助会社名 西独、ワイマール・バウマシーネン・ファブリーク・カー・ゲー
- (B) 技術援助の内容 ブロックマシン及びターボミキサーの製造販売権の許諾
- (C) 対 価 契約頭金及び使用料
- (D) 契約期間 昭和40年5月24日～昭和45年5月23日

2 設 備 の 状 況

(1) 設 備

前掲の事業目的達成のため、昭和40年12月31日現在において当社が有する事業設備の概要、事業種目並びに従業員配置状況及び土地、建築物の状況は次の通りである。

A. 事業所別投下資本

(単位 千円)

事業所名	土 地	建 物	構築物	機械及び装置	船舶及びその他の陸上運搬具	工具器具及び備品	建設仮勘定	有形固定資産	合 計	従業員数
岩 瀬 工 場	3,046	120,597	11,480	145,217	1,380	1,133	412	2,412	286,377	346
富 山 工 場	535	160,167	7,423	205,034	1,220	15,383	3,941	20,199	414,402	265
直江津工場	9,949	59,951	2,489	28,055	—	3,467	19,346	82	183,545	344
東 京 工 場	127,687	323,553	25,553	427,417	2,080	10,425	25,647	13,129	755,496	493
八 戸 工 場	71,885	452,247	11,632	888,078	24,939	12,437	14,210	38,807	1,618,927	286
本 社	30,814	105,825	863	285	5,722	4,981	39,486	20,000	210,576	111
合 計	243,916	1,222,345	164,132	1,752,686	35,841	54,526	103,042	94,835	3,669,323	1,845

- (注) 1. 従業員数には臨時労働者 316 名を含む。
2. 大阪事務所及び仙台事務所関係は本社の内に含めた。

B. 土地建物区分の明細

事業所名	土 地		建 物		区 区	
	坪 数	備 考	坪 数	備 考	坪 数	備 考
岩 瀬 工 場	54,127		6,169			
富 山 工 場	34,766	内借地 1,152	7,692			
直江津工場	13,320		4,137			
東 京 工 場	25,621		7,500			
八 戸 工 場	65,068		5,971			
本 社	—		539	内借室 414	21,835,527	内借室 11,103,716
社 宅 及 び 寮	31,689	内借地 5,478	10,423	内借家 67		
そ の 他	33,978		541			
合 計	258,569	内借地 6,630	44,972	内借室(家) 481	21,835,527	内借室 11,103,716

(注) 土地の内その他 33,978 坪は北日本特殊鋼(株)、東京都その他へ賃貸中のものである。

C. 事業所別主要生産設備 (昭和40年12月31日現在)

(単位 吨)

事業所	設備名称	型式	基数	稼働休止の別	生産品目	年間生産能力
岩 瀬	合金鉄設備	開放型電気炉	2	稼働	フェロシリコン	4370
		開放型電気炉	1	"	フェロクロム H.C	3310
		開放型電気炉	1	"	" Si	2760
		開放型電気炉	1	"	" L.C	2020
	ニッソランダム設備	開放型電気炉	1	"	ジルコンカーバイト	200
		開放型電気炉	1	"	(ホワイアランダムインゴット)	(3450)
		抵抗式電気炉	17	"	(ニッソランダムインゴット)	(9890)
		仕上装置	1式	"	ニッソランダム	9600
富 山	合金鉄設備	開放型電気炉	1	"	フェロシリコン	2160
	製鉄設備	開放型電気炉	2	休止	低 銅 鉄	16200
		密閉型電気炉	2	"	低炭鉄、ベースメタル	13200
	製鋼設備	密閉型電気炉	2	稼働	銅 塊	33600
	鍛造設備	水圧プレス	2	"	鍛 鋼 品	8400
	鑄造設備	仕上装置	1式	"	インゴット ケース	3000
直 江 津	製鋼設備	密閉型電気炉	2	"	(铸鋼湯、銅塊)	(6600)
		高周波電気炉	3	"	(" ")	(1100)
	鑄造設備	仕上装置	1式	"	鑄鋼品、サンドポンプ	2100
	純鉄設備	引板加工装置	1式	"	純 鉄 品	600
	鍛造設備	熱 気 鋳	1	"	特殊鋼々材	240
東 京	製鋼設備	塩基性メルツ式平炉	2	休止	(銅 塊)	(90300)
		密閉型電気炉	2	稼働	(銅塊、鑄鋼湯)	(27000)
	鑄造設備	仕上装置	1式	"	鑄 鋼 品	3000
	製鉄設備	製 鉄 装置	1式	"	製 鉄 品	
	ポンプ設備	仕上装置	1式	"	ワーマンポンプ	
	圧延設備	ラット式中板圧延機	1式	休止	中 厚 板	109000
八 戸	合金鉄設備	開放型電気炉	1	稼働	フェロマンガン	15000
		開放型電気炉	1	"	シリコマンガン	8500
		仕上装置	1式	"		
	製鉄設備	開放型電気炉	1	"	低 銅 鉄	18000
		密閉型電気炉	1	"	"	54000
	砂鉄焼結設備	ペレタイジング	2	"	(ベ レ ッ ト)	(162000)

(注) 1. 年間生産能力の算出方法

開放型電気炉 (富山)

電気炉平均電力(KW) × 7,200(H) ÷ 変単位 (KWH/T)

開放型電気炉、密閉型電気炉、抵抗式電気炉 (岩瀬、八戸)

電気炉平均電力(KW) × 8,280(H) ÷ 変単位 (KWH/T)

密閉型電気炉、高周波電気炉 (富山、直江津)

標準出鋼量(T/回) × 1.102(回)

密閉型電気炉 (東京)

標準出鋼量(T/回) × 1.500(回)

レクトロメルツ式密閉型電気炉 (富山)

標準出鋼量(T/回) × 1.700(回)

平 炉

標準出鋼量(T/回) × 1.500(回)

中板圧延機

公称能力(T/H) × 6.410(H)

小形棒鋼圧延機

公称能力(T/H) × 6.000(H)

2 生産品目の内括弧は中間製品を示す。

才3 営業の状況

1. 生産能力

主要製品の生産能力

(単位 屯)

製 品 別	昭和40年6月30日現在		昭和40年12月31日現在		備 考
	年間生産能力	年間稼働能力	年間生産能力	年間稼働能力	
低 銅 鉄	88,200	63,000	88,200	60,000	2号炉休止
低銅鉄及びベースメタル	13,200	0	13,200	0	休 止
フェロシリコン	6,530	5,000	6,530	5,000	
フェロクロム	H.C 3,310	2,400	3,310	2,400	
	L.C 2,020	300	2,020	300	
	Si-02 2,760	1,100	2,760	1,100	
フェロマンガソ	15,000	14,400	15,000	14,400	
シリコマンガソ	8,500	7,800	8,500	7,800	
ジルコニカーバイト	200	100	200	100	
ニッソラシダム	8,400	8,400	9,600	9,600	増 設
鍛 鋼 品	8,400	7,200	8,400	7,200	
インゴットケース	3,000	2,400	3,000	2,400	
特殊鋳鋼品	1,900	1,800	1,900	1,800	
サッドポンプ	200	180	200	180	
純 鉄 品	600	540	600	540	
特殊鋼々材	240	240	240	240	
普通鋳鋼品	3,000	2,400	3,000	2,400	
左延用鋼塊	110,300	9,000	110,300	9,000	東京平炉休止
中 厚 板	109,000	0	109,000	0	休 止
小 形 棒 鋼	60,000	0	60,000	0	休 止
鍛造用鋼塊	20,400	17,000	20,400	17,000	

(注) 年間稼働能力の算出方法は電力状況の制約等に基づく実際可能稼働率による。

2. 生産実績

(1) 生産の概況

当期の生産は、前期における鋼材部門閉止による中厚板等の鋼材の減少（約ク概円）の他に、合金鉄が10月から不況カルテルの規制を受けたこと及び純鉄品、鑄鉄鋼品等が需要先の各産業の低迷による受注減のため、低鋼鉄、ニッソランダム等の増産にもかゝらず総額において、919,442千円減少した。

(2) 生産実績

(単位 数量 吨
金額 千円)

製 品 別		40/1 ~ 40/6			40/7 ~ 40/12		
		合 計	月 平 均	百分比	合 計	月 平 均	百分比
低 鋼 鉄	数量	30.154	5.026	%	36.672	6.162	%
	金額	618.959	103.160	12.8	756.899	126.150	19.3
低 炭 鉄 及 び ベースメタル	数量	498	83		710	118	
	金額	17.661	2.943	0.4	25.012	4.169	0.6
合 金 鉄	数量	13.306	2.218		12.434	2.072	
	金額	903.579	150.596	18.6	819.116	136.519	20.9
純 鉄 品	数量	1.495	249		979	163	
	金額	346.495	57.749	7.2	217.220	36.203	5.5
鑄 鋼 品	数量	1.564	261		1.500	250	
	金額	346.390	57.732	7.1	313.457	52.243	8.0
鋳 鋼 品	数量	2.335	389		1.846	308	
	金額	308.405	51.401	6.4	239.476	39.913	6.1
ニッソランダム	数量	3.193	532		3.438	573	
	金額	374.569	62.428	7.7	413.184	68.864	10.5
機械組立品	数量						
	金額	224.021	37.337	4.6	171.050	28.508	4.4
鋼 塊	数量	18.674	3.112		19.128	3.188	
	金額	564.721	94.120	11.7	586.597	97.766	14.9
ワーマンポンプ	数量						
	金額	238.304	39.717	4.9	185.643	30.941	4.7
中 厚 板	数量	14.337	2.389				
	金額	504.861	84.144	10.4	0	0	-
特殊鋼々板	数量	227	38				
	金額	12.958	2.160	0.3	0	0	-
そ の 他	数量						
	金額	384.396	64.066	7.9	198.223	33.037	5.1
合 計	数量						
	金額	4,845.319	807.553	100	3,925.877	654.313	100

(注) 1. この生産実績は外取用のみであって自家使用向生産は含まない。

2. 生産金額は販売価格によって算出した。

(3) 最近における主要製品の生産能力と操業状況の推移

製 品 名	40/1 ~ 40/6			40/7 ~ 40/12			40/1 ~ 40/12		
	40%期末における 稼働能力	生産実績	稼働率	40%期末における 稼働能力	生産実績	稼働率	通算稼働能力	生産実績	稼働率
鉄 鉄	31,500 屯	30,652 屯	97 %	30,000 屯	37,382 屯	125 %	61,500 屯	68,034 屯	111 %
合金鉄	13,600	13,306	98	15,550	12,434	81	29,150	25,740	88
鋼 鋼 品	2,100	1,564	74	2,100	1,500	71	4,200	3,064	73
鍛 鋼 品	3,600	2,335	65	3,600	1,846	51	7,200	4,181	58
ニッケル鋼	4,200	3,193	76	4,800	3,438	72	9,000	6,631	74
中 厚 板	26,400	14,337	54	0	0	-	26,400	14,337	54

(4) 主要原材料の入手量、使用量及び在庫量並びに価格の推移

入手量、使用量及び在庫量 { 自 昭和40年7月
至 昭和40年12月

(単位 屯)

品 名	入 手 量	使 用 量	期 末 在 庫 量
砂 鉄	63,957	64,174	3,136
鋼 屑	8,209	8,801	1,274
マンガン鉱石	10,683	11,762	3,564
コ ー ク ス	20,827	23,323	2,495

価格の推移 (屯当り平均価格)

(単位 円)

品 名	40/1 ~ 3	40/4 ~ 6	40/7 ~ 9	40/10 ~ 12
砂 鉄	1,900	1,900	1,900	1,800
鋼 屑	17,700	17,600	16,200	15,100
マンガン鉱石	13,200	13,900	12,200	13,600
コ ー ク ス	10,100	10,000	9,900	10,000

(3) 受注状況と生産計画

(1) 受注概況

当期は、景気緩和政策がとられたが、依然設備投資抑制、又は在庫調整の影響のために市況は低迷し、好転するに至らなかった。

(2) 主たる製品の受注状況

(単位 数量 金額 4円)

製品別	昭和39年12月末				昭和40年1月～6月期				昭和40年7月～12月期			
	受注残高		受注高		受注残高		受注高		受注残高		受注高	
	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額
鉄鋼	19,513	481,545	36,154	703,686	38,767	795,751	16,900	339,480	19,165	358,694	33,544	692,917
特殊鋼	2,722	38,044	1,101	45,329	1,968	73,288	1,865	59,485	415	21,352	1,585	57,539
合金鉄	390	52,546	12,079	327,849	11,194	766,810	1,775	113,595	11,159	756,146	12,666	851,680
中厚板	18,403	736,514	2,012	1,68,690	15,166	534,963	1,225	42,861	1,770	8,473	1,048	34,388
鉄鋼	351	59,714	1,247	310,826	1,436	332,699	172	37,841	940	208,440	986	21,856
鋼	1055	229,166	1,130	237,480	1,451	316,319	734	150,327	1,458	310,739	1,631	343,256
鋼	2,816	208,594	1,027	249,299	2,384	314,610	1,463	143,283	1,205	203,060	1,902	246,713
ニッケル	4,069	268,851	990	243,906	2,989	349,167	2,070	163,590	2,077	317,971	3,467	41,563
機械組立品		266,458		44,145		60,930		249,473		92,053		239,350
ワープロ		34,795		239,340		238,110		36,025		168,666		174,841
鋼塊		—		—		—		—	21,957	447,970	20,612	627,620
合 計	49,819	2,426,237	51,726	2,763,170	75,351	3,783,247	26,194	1,440,616	58,199	3,096,618	77,441	3,902,546
												4,952
												600,232

日曹鋼

(3) 今後六ヵ月間の外販生産計画

(単位 千円)

製品別	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	合 計
生 鋼 錠	121.610	109.970	97.550	101.730	102.155	101.905	634.920
バースメタル	8.750	8.750	8.750	8.750	8.750	8.750	52.500
合 金 鉄	121.458	111.938	161.737	171.105	170.759	166.890	903.887
純 鉄 品	35.290	35.290	35.290	37.690	37.690	37.690	218.940
鋳 鋼 品	47.709	48.985	51.228	41.902	62.252	62.252	334.328
鍛 鋼 品	47.185	47.185	47.185	47.185	47.185	47.185	283.110
ニッケル鋼	65.777	71.587	71.487	74.322	76.932	74.132	434.237
機械組立品	36.086	17.686	25.952	30.760	30.613	95.279	236.376
製 缶 品	5.091	6.285	6.677	12.913	10.168	9.718	50.852
ワーマンポンプ	26.300	31.530	24.780	33.507	39.257	33.907	189.281
銅 塊	82.293	82.793	82.013	81.953	81.453	81.953	492.458
そ の 他	10.105	10.245	10.280	10.105	10.105	10.105	60.945
合 計	607.654	582.244	622.929	671.922	677.319	729.766	3,891.834

(注) 生産金額は販売価格によって算出した。

4. 販売実績

(1) 販売実績

(単位 数量 在
金額 千円)

製 品 別		40/1 ~ 40/6		40/7 ~ 40/12	
		合 計	月 平 均	合 計	月 平 均
他 鋼 鉄	数 量	38.767	6.461	33.544	5.591
	金 額	795.751	132.624	492.917	115.486
他鋼鉄及びベースメタル	数 量	1.968	328	1.585	264
	金 額	73.888	12.315	57.539	9.590
合 金 鉄	数 量	11.194	1.866	12.666	2.111
	金 額	766.810	127.802	851.680	141.947
純 鉄 品	数 量	1.436	239	986	164
	金 額	332.699	55.450	218.561	36.427
鋳 鋼 品	数 量	1.451	242	1.631	272
	金 額	316.319	52.720	343.256	57.209
鍛 鋼 品	数 量	2.380	397	1.902	317
	金 額	314.610	52.435	246.763	41.127
ニッソラシダム	数 量	2989	498	3.467	578
	金 額	349.167	58.195	415.631	69.272
機械組立品	数 量				
	金 額	60.930	10.155	239.350	39.892
鋼 塊	数 量	18.281	3.047	20.612	3.435
	金 額	553.061	92.165	627.620	104.603
ワーマンポンプ	数 量				
	金 額	238.110	39.685	174.841	29.140
中 厚 板	数 量	15.166	2.528	1.048	175
	金 額	534.963	89.161	34.388	5.731
特殊鋼々板	数 量	133	22	100	17
	金 額	7.602	1.267	4.865	811
そ の 他	数 量				
	金 額	475.089	79.193	229.939	38.323
合 計	数 量				
	金 額	4,818.999	803.167	4,137.350	689.558

(2) 主要製品の販売価格の推移

最近一年間における主要製品の販売価格(但し屯当り平均価格)の推移は次の通りである。

(単位 円)

品 名	40/1~3	40/4~6	40/7~9	40/10~12
他 鋼 鉄	19.900	21.000	20.900	20.400
他 鋳 鉄	36.400	36.600	36.600	35.900
合金鉄(LCフェロクロム)	134.800	131.100	132.200	132.600
純 鉄 品	234.300	228.600	221.800	221.400
鋳 鋼 品 (普通鋼)	154.300	170.200	142.300	148.600
鍛 鋼 品	131.800	132.400	124.800	137.100
ニッソラシダム	120.200	117.300	118.200	121.100
中 厚 板	35.800	34.100	32.800	32.800

才 4 経 理 の 状 況

当社の財務諸表は、昭和38年11月27日公布の「財務諸表等の用語様式及び作成方法に関する規則」に基づいて作成した。

才30期事業年度（昭和40年7月1日から昭和40年12月31日まで）の財務諸表については、証券取引法才193条の2の規定に基づき、公認会計士片山左二、川崎 協の両氏により監査証明を受け、次の通り、監査報告書を受取った。

監 査 報 告 書

日曹製鋼株式会社

取締役社長 大矢根大器 治 殿

作成日 昭和41年3月22日

事務所所在地 東京都千代田区神田佐久間町1丁目11番地
佐久間ビル内

事務所 公認会計士 片山 協 同 監 査 事 務 所
電 東京 251局1244番、255局7588番

公認会計士

片山 二



公認会計士

川崎

協



- 1 私達は、証券取引法第193条の2に基づく財務書類の監査証明を行うため、日曹製鋼株式会社の第30期事業年度（昭和40年7月1日から昭和40年12月31日まで）に係る有価証券報告書に記載されている財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、欠損金処理計算書およびこれらの附属明細表について監査を実施した。

この監査に当つて、私達は、一般に公正妥当と認められた監査基準に準拠し、正規の監査手続ならびにその時の事情に鑑み、私達が必要と認めた監査手続を、すべて採用している。

- 2 監査の結果、私達の意見によれば、日曹製鋼株式会社の採用する会計処理の原則および手続は、一般に公正妥当と認められた企業会計の基準に準拠し、かつ、下記の事項を除いては、前事業年度と同一の基準に従つて継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、財務諸表規則（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認めた。

よつて、私達は、上記の財務諸表は、下記の事項を含めて、日曹製鋼株式会社の昭和40年12月31日現在の財政状態および同日をもつて終了する事業年度の経営成績を、概ね適正に表示しているものと認める。

記

当社の有形固定資産の減価償却方法は、前期まで法人税法に定められた基準と同一の基準により定率法をもつて実施されてきたが、当期から定額法に変更して償却を行われることになった。この変更は、損益計算書の脚注4に示された理由に基づくものであつて、費用配分の合理化を図らんとする趣旨と解せられるので、現状においては一応妥当なものと認めた。

この結果、前期同様の定率法によつた場合に比べ、当期の減価償却費は約95,000千円減少し、従つて同額だけ当期純損失が少なく計上されていることとなる。



(補足的説明事項)

前期監査報告書に限定事項として記載した、関係会社日青砂鉄鉱業株式会社に対する鉱業権売却代の未収債権額 6 5 6 8 1 1 千円については、両社間に締結された「債務更改並びに弁済契約」に基づき、返済期限を 5 年以内に短縮し、貸付債権に更改されたので、当期末は「関係会社長期貸付金（一部は短期貸付金）」として計上されている。

なお、上記鉱業権の譲渡による名義変更登録は済まされており、また上記貸付債権の回収を確保するための担保権設定に関する法律上の手続が進められている。

よって、上記の会計処理は妥当なものと認めた。

3. 会社と私達との利害関係

日青製鋼株式会社と私達の間には利害関係はない。

上記の通り報告いたします。

(本書面の枚数 2 枚)

財務諸表

(1) 貸借対照表

資産の部

(単位 千円)

科 目		40. 6. 30.			40. 12. 31.			増 減	
		金	額	増減比 %	金	額	増減比 %		
I. 流動資産									
1	現金及び預金	*1	1,119,480		*1	1,035,135		△ 84,345	
2	受取手形	*2.3	271,791		*2.3	317,341		△ 45,550	
3	関係会社受取手形		449,941			321,486		△ 128,455	
4	売掛金		610,957			595,141		△ 15,816	
5	関係会社売掛金		956,956			928,474		△ 28,482	
6	有価証券		5,000			0		△ 5,000	
7	製成品		1,013,099			805,972		△ 207,127	
8	半製品		298,300			301,405		△ 3,105	
9	原料		312,863			235,469		△ 77,394	
10	仕掛品		299,153			281,092		△ 18,061	
11	貯蔵品		284,762			217,856		△ 66,906	
12	前渡金		114,098			104,319		△ 9,779	
13	前払費用		111,057			99,495		△ 11,562	
14	関係会社短期貸付金		404,623			473,459		△ 68,836	
15	関係会社未収入金		279,702			246,393		△ 33,309	
16	その他の流動資産		77,824			39,916		△ 37,908	
17	貸倒引当金		△ 32,602			△ 92,230		△ 59,628	
流動資産合計				6,576,994 51.5			5,910,723 50.2	△ 666,271	
II. 固定資産									
(1) 有形固定資産									
1	建物		1,701,778			1,752,538			
	減価償却引当金		523,193	1,178,585		530,193	1,222,345	△ 43,760	
2	構築物		291,431			296,754			
	減価償却引当金		128,665	162,766		132,622	164,132	△ 1,366	
3	機械及び装置		3,308,032			3,373,801			
	減価償却引当金		1,561,191	1,746,841		1,619,115	1,754,486	△ 7,845	
4	車両及びその他の陸上運搬具		95,700			101,443			
	減価償却引当金		62,479	33,221		65,602	35,841	△ 2,620	
5	工具器具及び備品		143,828			147,763			
	減価償却引当金		89,126	54,702		97,237	50,526	△ 4,176	
6	土地			242,502			243,916	△ 1,414	
7	建設仮勘定			180,304			103,042	△ 77,332	
有形固定資産合計				3,598,991			3,574,488	△ 24,503	
(2) 無形固定資産									
1	特許権			961			881	△ 80	
2	営業権			16,903			16,667	△ 236	
3	専用線利用権			30,928			30,198	△ 730	
4	電気ガス供給施設利用権			33,277			27,695	△ 5,582	
5	電話加入権			1,573			1,484	△ 89	
6	その他の無形固定資産			20,025			17,911	△ 2,114	
無形固定資産合計				103,667			94,835	△ 8,832	
(3) 投資資産									
1	投資有価証券	*4		390,535	*4		295,467	△ 95,068	
2	関係会社株式	*5		923,254	*5		869,854	△ 53,400	
3	出資金			2,044			100	△ 1,944	
4	長期貸付金			30,953			30,953	-	
5	投資従業員長期貸付金			22,168			19,901	△ 2,267	
6	関係会社長期貸付金			28,353			649,361	△ 620,508	
7	関係会社長期未収入金			747,326			-	△ 747,326	
8	その他の投資			173,164			158,145	△ 15,019	
投資合計				2,318,327			2,023,781	△ 294,546	
固定資産合計					6,020,985 47.1			5,493,104 48.4	△ 327,881
III. 繰延勘定									
1	試験研究費			184,411			182,610		△ 2,801
繰延勘定合計					184,411 1.4			182,610 1.4	△ 2,801
資産合計					12,782,390 100			11,766,437 100	△ 1,015,953

負債の部

(単位 千円)

科 目	40. 6. 30.					40. 12. 31.					増 減
	金 額				比率	金 額				比率	
I. 流動負債					%					%	
1 支払手形		1,437,296					996,373				△ 440,923
2 商保会社支払手形		1,003,780					726,404				△ 277,376
3 設備関係支払手形		149,447					41,977				△ 98,470
4 買掛金		386,946					192,832				△ 194,114
5 商保会社買掛金		201,201					142,300				△ 58,901
6 短期借入金 (担保付)		2,253,956				(担保付)	2,405,678				151,722
7 一年以内に返済する長期借入金 (担保付)		1,159,890				(担保付)	1,033,910				△ 125,980
8 未払金		7,799					8,629				830
9 未払費用		338,923					205,887				△ 133,036
10 商保会社未払費用		130,125					145,862				15,737
11 前受金		160,209					163,308				3,099
12 預り金		35,007					37,060				2,053
13 従業員預り金		24,055					120,140				36,085
14 その他の流動負債		3,135					2,324				△ 311
流動負債合計			7,342,729	57.4				6,223,784	52.9		△ 1,119,545
II. 固定負債											
1 長期借入金 (担保付)		2,172,882				(担保付)	2,545,543				372,661
2 長期未払金		84,566					90,734				6,168
3 従業員退職手当引当金		187,495					203,805				16,310
固定負債合計			2,444,943	19.1				2,840,082	24.1		395,139
負債合計			9,787,672	76.5				9,063,866	77.0		△ 724,406

資本の部

科 目	40. 6. 30.					40. 12. 31.					増 減
	金 額				比率	金 額				比率	
I. 資本金					%					%	
(換 算 株 数)			3,000,000	23.5				3,000,000	25.5		—
(発行済株式数)	(120,000,000 株)					(120,000,000 株)					
II. 資本剰余金											
(1) 評価損立金		162,704					162,704				—
資本剰余金合計			162,704	1.3				162,704	1.4		—
III. 欠損金											
(1) 利益準備金		129,200					129,200				—
(2) 任意積立金		180,293					180,293				—
(3) 当期末処理欠損金		477,469					769,006				△ 291,547
欠損金合計			167,986	1.3				459,533	3.9		△ 291,547
資本合計			2,994,718	23.5				2,703,171	23.0		△ 291,547
負債資本合計			12,782,390	100				11,766,497	100		△ 1,015,953

貸借対照表 脚注

1. 当社は下記諸会社の金融機関よりの借入金及び発行した手形の債務に対しそれぞれ保証を行っている。

	昭和40年6月30日現在	昭和40年12月31日現在
北日本特殊鋼鉄株式会社	1,814,000千円	2,681,000千円
大興金属株式会社	459,343	529,508
長崎製鉄株式会社	223,600	309,000
曹田金属株式会社	58,751	178,558
日曹特殊鋼鉄株式会社	30,000	30,000
太平洋ニッケル株式会社	60,000	-
計	2,705,694	3,728,066

※1 この内定期預金48,000千円、通知預金25,500千円は短期借入金49,865千円及び手形割引189,338千円の担保となっている。

※2 この内217,255千円は短期借入金214,865千円の担保となっている。

※3 この外に 受取手形割引高 2,943,339千円
受取手形差額高 65,087千円

※4 この内251,042千円は、長期借入金415,200千円及び短期借入金150,000千円の担保となっている。

※5 この内715,622千円は長期借入金539,200千円及び短期借入金100,000千円の担保となっている。

担保 (1) 岩瀬、富山、直江津、東京及び八戸工場の土地、建物、構築物、機械装置、車輛運搬具、工具器具備品並びに三沢地区の鉱業権をもつて組成の工場又は鉱業取囲(価額2,828,878千円)は、長期借入金2,854,800千円及び短期借入金1,707,000千円の担保に供している。

(2) 岩瀬、富山、直江津、東京及び八戸工場並びに本社が保有する土地並びに住宅(価額420,934千円)は、長期借入金307,472千円、短期借入金295,000千円、未払金(割賦支払)91,346千円及び三菱商事株式会社の仕入債務極度額350,000千円の担保に供している。

(3) 本社が保有する土地並びに建物(価額1,723千円)は日本アルマー工業株式会社の銀行借入金に対する当社の物上保証の担保に供している。

※1 この内定期預金100,500千円、通知預金34,265千円は短期借入金57,000千円及び手形割引255,833千円の担保となっている。

※2 この内234,209千円は短期借入金231,500千円の担保となっている。

※3 この外に 受取手形割引高 2,349,505千円
受取手形差額高 67,742千円

※4 この内231,700千円は、長期借入金525,500千円及び短期借入金117,000千円の担保となっている。

※5 この内670,972千円は、長期借入金588,600千円及び短期借入金100,000千円の担保となっている。

担保 (1) 岩瀬、富山、直江津、東京及び八戸工場の土地、建物、構築物、機械装置、車輛運搬具、工具器具備品並びに三沢地区の鉱業権をもつて組成の工場又は鉱業取囲(価額2,850,424千円)は、長期借入金3,073,800千円及び短期借入金1,892,000千円の担保に供している。

(2) 岩瀬、富山、直江津、東京及び八戸工場並びに本社が保有する土地並びに住宅(価額533,912千円)は、長期借入金915,154千円、短期借入金752,000千円、未払金(割賦支払)98,004千円、手形割引895,138千円及び三菱商事株式会社の仕入債務極度額350,000千円の担保に供している。

(3) 本社が保有する土地並びに建物(価額1,691千円)は日本アルマー工業株式会社の銀行借入金に対する当社の物上保証の担保に供している。

表示方法の変更

前事業年度(40.6.30)の下記科目について表示方法を変更した。

- (1) 「法人税等引当金」872千円を「その他の流動負債」へ含めた。
- (2) 「利益剰余金」4,167,986千円を「欠損金」167,986千円とした。
- (3) 「法人税等引当金控除後当期未処分利益剰余金」4,477,459千円を「当期未処分欠損金」477,459千円とした。

(2) 損益計算書
損益計算書

(單位 千円)

科 目	40. 1. 1. ~ 40. 6. 30			40. 7. 1. ~ 40. 12. 31.			増 減
	金	額	増減比	金	額	増減比	
I 売上高			%			%	
1. 売上高	2,669,640			2,162,583			
2. 関係会社売上高	2,164,249			2,003,648			
合 計	4,834,539			4,165,631			
3. 売上値引及び戻り高	15,540	4,828,999	100	28,281	4,137,350	100	△ 621,649
II 売上原価							
1. 製造期首棚卸高	1,540,619			1,311,399			
2. 当期製造原価	4,216,497			3,533,813			
合 計	5,757,116			4,845,212			
3. 製造期末棚卸高	1,311,399	4,445,717	92.3	1,107,377	3,737,835	91.3	△ 707,882
売上総利益		373,282	7.7		399,515	9.7	△ 26,233
III 販売費及び一般管理費							
(1) 販売費							
1. 運賃諸掛	126,002			107,568			
2. 荷造包装費	12,815			13,144			
3. 販売手数料	67,448			77,794			
4. 貸倒損失	-	206,265	4.3	1,129	199,655	4.8	△ 6,610
(2) 一般管理費							
1. 役員報酬	6,160			5,040			
2. 基本給	19,129			16,580			
3. 諸手当	13,831			12,208			
4. 従業員賞与	11,364			9,965			
5. 退職手当金繰入額	8,402			2,737			
6. 退職金	3,931			5,134			
7. 法定福利費	2,056			2,283			
8. 厚生費	1,540			992			
9. 福利施設費	2,267			214			
10. 留學費	2,970			1,674			
11. 旅費交通費	2,035			4,986			
12. 交際費	27,676			21,052			
13. 通信費	2,642			2,489			
14. 広告宣伝費	6,147			1,806			
15. 租税	5,064			3,458			
16. 課金	3,147			1,544			
17. 修繕費	1,810			1,441			
18. 保険料	249			138			
19. 貸借料	14,840			11,496			
20. 照明暖房費	555			761			
21. 図書費	207			758			
22. 事務用消耗品費	2,237			2,160			
23. 消耗器具備品費	74			91			
24. 手数料	4,203			7,557			
25. 会議費	1,393			418			
26. 減価償却費	5,105			2,699			
27. 支払運賃	176			17			
28. 試験研究所費	4,008			4,880			
29. 雑費	918	161,336	33	751	125,929	3.1	△ 35,407
営業利益		5,681	0.1		73,931	1.8	68,250

(単位 千円)

科 目	40.1.1. ~ 40.6.30			40.7.1 ~ 40.12.31			増 減
	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%	
Ⅳ. 営業外収益							
1 受取利息及び割引料	28,390			26,132			
2 商保会受取利息及び割引料	18,311			14,581			
3 有価証券利息	312			60			
4 受取配当金	18,561			10,639			
5 棚卸資産売却回収益	4,238			3,035			
6 不動産賃貸収入	6,823			7,412			
7 商保会社不動産賃貸収入	11,687			4,908			
8 商保会社探掘料	9,662			6,724			
9 商保会社返取金引継額	9,843			1,482			
10 退職者生命保険返戻益	10,063			47,185			
11 工場間振替取引差額	4,240						
12 雑 益	1,869	124,005	2.6	64,566	128,614	3.1	4,609
当期純利益		129,686	2.7		202,545	4.9	72,859
Ⅴ. 営業外費用							
1 支払利息及び割引料	356,272			369,259			
2 棚卸資産売却廃棄損	6,294			12,961			
3 貸倒引当金繰入額	-			58,500			
4 退任部門経費	20,189			16,446			
5 貸倒固定資産経費	1,077			819			
6 諸 税 金	6,611			2,627			
7 商保会社損益繰上額	9,843			1,189			
8 退職者生命保険返戻損	-			25,403			
9 試験研究費償却	9,573			10,986			
10 工場間振替取引差額	-			528			
11 雑 損	10,827	420,686	8.7	5,587	504,305	12.2	83,619
当期純損失		291,000	Δ 6.0		301,760	Δ 7.3	Δ 10,760

(注) 1. 棚卸資産の棚卸方法は、継続記録法(実地棚卸により修正)評価基準は移動平均法による原価法

2. 製造期間、期末棚卸高に半製品を含む

3. 退任部門経費の内訳は次の通り

	40/1~6	40/7~12	増 減
減価償却費	5,563	2,175	Δ 3,388
固定資産税	909	2,602	1,693
その他	13,717	11,669	Δ 2,048
計	20,189	16,446	Δ 3,743

4. 当期より有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更した。この変更は、設備投資による有形固定資産の増加に伴う減価償却費の負担を毎期均等にして、費用配分の合理化を図るためである。この結果、前事業年度と同様の方法によった場合に比べ、当期の減価償却費は約95,000千円減少した。

製造原価明細表

(単位 千円)

科 目	40. 1. 1. ~ 40. 6. 30		40. 7. 1. ~ 40. 12. 31		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
材 料 費	4,989,250	118.3%	3,175,438	89.9%	△ 1,813,812
労 務 費	591,308	14.0	491,757	13.9	△ 99,551
資 金 給 料	430,345		355,259		
賞 与	82,885		82,636		
退職手当引当金繰入額	45,765		19,909		
法定福利費	32,313		33,953		
経 費	1,588,750	37.7	1,451,330	41.1	△ 137,420
減価償却費	167,203		109,530		
修繕引当金繰入額	102,871		75,750		
集約及ロール引当金繰入額	24,679		8,524		
棚卸減耗引当金繰入額	16,809		5,556		
※1 納税引当金繰入額	19,901		19,103		
清 算 作 業 費	114,390		77,251		
外注加工費	977,935		990,158		
電 灯 動 力 料	42,906		41,504		
社 損 益 費	6,868		6,266		
支払修繕費	5,648		4,681		
文 払 運 賃	27,230		10,876		
厚生費	14,034		12,906		
福利施設費	6,587		6,242		
旅 費 交 通 費	12,890		16,817		
交 際 費	11,865		11,178		
そ の 他	36,934		54,988		
計	7,169,308	170.0	5,118,525	144.9	△ 2,050,783
期首仕掛品	239,326	5.7	299,153	8.5	59,827
期末仕掛品	△ 299,153	△ 7.1	△ 281,092	△ 8.0	18,061
仕掛品振替	△ 33,027	△ 0.8	△ 45,932	△ 1.3	△ 12,905
製造費	7,076,454	167.8	5,090,654	144.1	△ 1,985,800
※2 他勘定振替	△ 2,859,957	△ 67.8	△ 1,556,841	△ 44.1	1,303,116
製造原価	4,216,497	100	3,533,813	100	△ 682,684

(注)※1 納税引当金繰入額は固定資産税の予定額を原価に算入したものである。

※2 他勘定振替内訳

	40/1~6	40/7~12
工場間振替	△ 130,713千円	△ 44,977千円
自家消費	△ 2,635,244	△ 1,486,302
仕掛品除却その他	△ 94,000	△ 25,562
計	△ 2,859,957	△ 1,556,841

原価計算の方法について

当社の原価計算は、製造工業原価計算要綱により工程別に総合原価計算法により原価を計算している。すなわち、工程別の原価計算は各工程別に材料費、労務費、経費が把握され、これに補助経管部門費及び工場管理部門費が配賦されて製造費が計算される。一つの工程の生産品が次の工程の素材として使用される場合には、それぞれ棚卸資産勘定を経由して受払いが行われ、その材料費が算定される。才一工程より才ニ工程へ、才ニ工程より才三工程へと順次製造費は振替えられて、最終工程における製品の製造原価が計算される。

なお、鋳鋼品、鍛鋼品、機械組立品については、一品毎の原価計算するうち個別原価計算法を採用している。

(3) 剰余金計算書

未処理欠損金の部

(単位 千円)

項 目	40. 1. 1. ~ 40. 6. 30		40. 7. 1. ~ 40. 12. 31	
I. 前期未処理欠損金 又は前期未処分利益剰余金		66.767		477.459
II. 前期欠損金処理額 又は前期利益剰余金処分額 繰越未処理欠損金 又は繰越利益剰余金		2.000		477.459
III. 繰越欠損金減少高		64.767		
1. 固定資産売却益	18.074		24.581	
2. 投資有価証券売却益	-		32.805	
3. 過年度法入税等返還金	24.771	42.845	23.336	80.722
IV. 繰越欠損金増加高				
1. 固定資産売却及び除却損	242		737	
2. 関係会社投資有価証券評価損	-		54.000	
3. 投資有価証券売却損	-		2.487	
4. 鋼鉄部門閉止に伴う損失	212.349		-	
5. 過年度製造経費	51.824		-	
6. 過年度輸入税戻約手数料	4.051		2.038	
7. 過年度事業税外納付額	4.288		31	
8. 過年度試験研究費償却	21.318		-	
9. 過年度売上割引	-		3.083	
10. 偶発事故損失	-	294.071	8,133	70.509
繰越欠損金期末残高		186.459		467.246
V. 当期純損失		291.000		301.760
当期末処理欠損金 (うち未処理欠損金当期増加高)		477.459 (542.226)		769.006 (291.547)

(4) 欠損金処理計算書

(単位 千円)

項 目	期 別	40. 1. 1. ~ 40. 6. 30	40. 7. 1. ~ 40. 12. 31
	株主総会承認日	40. 8. 28	41. 2. 28
I. 当期末処理欠損金		477.459	769.006
II. 欠損金処理額		0	0
III. 次期繰越欠損金		477.459	769.006

(5) 附 属 明 細 表

有価証券明細表

株 式 有 限 公 司	株 式	名 称	一 株 の 金 額	株 数	取 得 価 額	貸借対照表計上額	備 考
		ラ サ 商 事 (株)	50 ^円	500.000 ^株	25.000 ^{4円}	25.000 ^{4円}	取得価額の算定基準-----移動平均法による原価法 貸借対照表計上額の評価基準-----原価主義
		日本信託銀行	50	428.000	21.440	21.440	
		(株) 日本製鋼所	50	409.470	20.784	20.784	
		日 新 製 鋼 (株)	50	300.000	17.235	17.235	
		大 同 製 鋼 (株)	50	348.000	15.989	15.989	
		日本プラスチック工業(株)	500	30.000	15.000	15.000	
		三 菱 商 事 (株)	50	150.000	12.620	12.620	
		日本不動産銀行	500	20.000	10.000	10.000	
		スカイアルミニウム(株)	500	20.000	10.000	10.000	
		特殊製鋼(株)	50	137.106	8.972	8.972	
		東京窯業(株)	50	180.000	8.876	8.876	
		北 陸 銀 行	50	135.000	6.576	6.576	
		(株) 鉄 高 組	50	50.000	6.315	6.315	
		才 田 銀 行	50	144.000	6.120	6.120	
		三 井 倉 庫 (株)	50	60.788	5.439	5.439	
		そ の 他 30口		1059.851	40.551	40.551	
		計		3972.215	230.917	230.917	
	公 債	公 債	名 称	券 面 総 額	取 得 価 額	貸借対照表計上額	
		横 浜 市 事 業 公 債	1613 ^{4円}	1613 ^{4円}	1613 ^{4円}	取得価額の算定基準-----移動平均法による原価法 貸借対照表計上額の評価基準-----原価主義	
		鉄 道 債 券	1500	1487	1487		
		電 信 電 話 債 券	790	385	385		
		計	3903	3485	3485		
そ の 他 の 有 価 証 券	そ の 他 の 有 価 証 券	種 類	取 得 価 額	貸借対照表計上額	備 考		
		中央信託銀行貸付信託受益証券	32.500 ^{4円}	32.500 ^{4円}	取得価額の算定基準-----移動平均法による原価法 貸借対照表計上額の評価基準-----原価主義		
		野村証券投資信託受益証券	10.000	10.000			
		大商証券投資信託受益証券	7.513	7.513			
		大井証券投資信託受益証券	6.612	6.612			
		その他の投資信託受益証券	4.440	4.440			
	計	61.065	61.065				

有形固定資産明細表

(単位 千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高
建築物	1,701,778	*1 70,180	19,420	1,752,538	530,193	1,222,345
構築物	291,431	5,323		296,754	132,622	164,132
機械及び装置	3,308,032	*2 72,545	6,776	3,373,801	1,619,115	1,754,686
車両及びその他の陸上運搬具	95,700	7,268	1,525	101,443	65,602	35,841
工具器具及び備品	143,828	4,145	210	147,763	97,237	50,526
土地	242,502	1,607	193	243,916		243,916
建設仮勘定	180,374	83,736	*3 161,068	103,042		103,042
計	5,963,645	244,804	189,192	6,019,257	2,444,769	3,574,488

(注) 主なる当期増加減少の内訳

*1 独育寮(東京)47,910千円、ニッソランダム製造設備(岩瀬)13,769千円

*2 ニッソランダム製造設備(岩瀬)42,629千円、合金鉄製造設備関係(八戸)14,302千円

*3 有形固定資産(建物以下本勘定)への振替額である。

無形固定資産明細表

資産総額の100分の1以下であるため、財務諸表規則第120条により省略した。

関係会社有価証券明細表

銘柄	一 株の 金額	期 首 残 高			当期増加額		当期減少額		期 末 残 高			備 考
		株 数	取得 価額	貸借対 照表上 の額	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	取得 価額	貸借対 照表上 の額	
北日本特殊鋼(株)	500	560,000	280,000	280,000					560,000	280,000	280,000	取得価額の算定基 準-----移動平均法に よる算価法
大 興 金 屋 (株)	500	300,000	150,000	150,000					300,000	150,000	150,000	
大平洋ニッケル(株)	500	300,000	150,000	150,000					300,000	150,000	150,000	
東北セメント(株)	50	1,504,000	105,804	105,804					1,504,000	105,804	105,804	貸借対照表計上額の 評価基準-----算価主 義
曹 和 金 屋 (株)	500	109,500	54,750	54,750	1,200	600			110,700	55,350	55,350	
日曹砂鉄鉱業(株)	500	100,000	50,000	50,000					100,000	50,000	50,000	
貝羽製鉄(株)	500	72,000	36,000	36,000					72,000	36,000	36,000	たゞし、*のしは、商 法285条の6第3項 の規定により評価換し、 六日町製鉄(株)及び 日曹粉砕機(株)につ いては簿価額 1円とした。
日曹製鋼工事(株)	500	50,000	25,000	25,000					50,000	25,000	25,000	
日 高 鋼 業 (株)	500	10,400	5,200	5,200					10,400	5,200	5,200	
日本アセーター(株)	500	10,200	5,100	5,100					10,200	5,100	5,100	六日町製鉄(株)及び 日曹粉砕機(株)につ いては簿価額 1円とした。
日本アルマー工業(株)	500	5,200	2,650	2,650					5,200	2,650	2,650	
*日曹製鋼プラント(株)	500	50,000	25,000	25,000			22,500		50,000	25,000	25,000	
三 和 (株)	50	45,000	2,250	2,250					45,000	2,250	2,250	六日町製鉄(株)及び 日曹粉砕機(株)につ いては簿価額 1円とした。
*大 日 町 製 鉄 (株)	500	60,000	30,000	30,000			30,000		60,000	30,000	-	
*日曹粉砕機(株)	1000	1,500	1,500	1,500			1,500		1,500	1,500	-	
計		3,177,800	923,254	923,254	1,200	600	52,000		3,179,000	923,854	869,854	

(注) 主な関係会社との関係内容

1. 北日本特殊鋼(株)

発行済株式総数1,200,000株の47%を保有し、当社製造の低鋼鉄を使用し、鋼塊の製造販売を行って
いる。役員の数違は3名。

2. 大 興 金 屋 (株)

発行済株式総数600,000株の50%を保有し、軽金屋の加工、販売を行っている。役員の数違は3名。

3. 大平洋ニッケル(株)

発行済株式総数1,200,000株の25%を保有し、フェロニッケルの製造販売の外に当社受注の純鉄板の製
造を行っている。役員の数違は4名。

4. 曹 和 金 屋 (株)

発行済株式総数120,000株の92%を保有し、当社製品を主体とする向産業を行っている。役員
の数違は5名。

5. 日曹砂鉄鉱業(株)

発行済株式総数100,000株の全株を保有し、砂鉄の採掘を行い、その約50%を当社に納入して
いる。役員の数違は2名。

6. 貝羽製鉄(株)

発行済株式総数180,000株の40%を保有し、合金鉄の製造販売を行っている。役員の数違は2名。

7. 日曹製鋼プラント(株)

発行済株式総数50,000株の全株を保有し、当社の製品を主体とする各種プラントの設計施行等
を行っている。役員の数違は4名。

関係会社出資金明細表

該当なし

社 債 明 細 表

該当なし

関係会社貸付金明細表

(単位：千円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
北日本特殊鋼株)	(155.743)		(5.370)	(150.373)	利率 なし 期限 41年6月
日曹砂鉄鉱業株)	(104.925)	(35.475)	(6.860)	(133.540)	利率 2.8%
	19.525		5.475	14.050	期限 47年11月
		(25.000) ※ 656.811	25.000	(25.000) 631.811	利率 年 5分 期限 45年12月
日曹製鋼プラント株)	(122.080)	(9.600)	(960)	(130.720)	利率 なし 期限 41年7月
日曹粉砕機株)	(20.375)		(549)	(19.826)	利率 なし 期限 40年12月
日本アルマー工業株)	(300)	(13.700)		(14.000)	利率 2.5%
	4.500		1.000	3.500	期限 44年3月
六日町製鉄株)	(1.200)		(1.200)		利率 2.3%
	4.828		4.828	0	期限 42年12月
計	(404.623) 28.853	(83.775) 656.811	(14.939) 36.303	(473.459) 649.361	

(注) 括弧内金額は貸借対照表日より1年以内に返済されるものであるため貸借対照表においては「関係会社短期貸付金」勘定として計上してある。

※ 関係会社未収入金(長期、短期)を当期に債務更改契約を結び、貸付債権としたものである。

長期借入金明細表

(単位千円)

借入先	期首高	当期増加額	当期減少額	期末高	擔 保		
					使 途	担 保	返済期限
北海道東北 商売公庫	(36.000)			(36.000)	設備資金	工場取回 金業取回	44年 11月
	154.000		90.000	145.000			
	(25.600)			(25.600)	"	"	"
	110.400		6.400	104.000			
	(2.800)			(2.400)	"	"	49年 10月
	100.000			100.000			
	(1.700)			(5.100)	"	"	"
	60.000			60.000			
日本商売銀行	(16.000)			(16.000)	"	"	41年 12月
	24.000		8.000	16.000			
	(5.600)			(5.600)	"	"	44年 3月
	21.600		2.800	18.800			
日本興業銀行	(96.000)			(96.000)	"	金業取回	41年 1月
	96.000			96.000			
	(90.000)				"	"	42年 5月
	320.000			320.000			
	(33.000)			(157.000)	運輸資金	"	41年 9月
	157.000			157.000			
	(59.000)			(59.000)	"	"	41年 4月
	59.000			59.000			
	(150.000)			(150.000)	"	有価証券	"
	150.000			150.000			
	(165.000)				設備資金	"	42年 3月
	380.000			380.000			
	(160.000)			(160.000)	運輸資金	不動産	45年 3月
	357.000	189.000		546.000			
日本不動産銀行	(20.000)			(20.000)	設備資金	協和銀行保証	41年 4月
	20.000			20.000			
	(12.000)			(18.000)	"	不動産	41年 12月
	18.000			18.000			
	(10.000)			(8.000)	"	"	43年 9月
	32.500			32.500			
	(18.000)			(12.000)	"	工場取回	44年 9月
	77.500			77.500			
協和銀行	(130.000)			(130.000)	運輸資金	"	41年 3月
	130.000			130.000			
	(10.000)		5.000	(10.000)	"	不動産	42年 2月
	50.000			45.000			
	(12.000)			(18.000)	"	工場取回	41年 8月
	18.000			18.000			
	(18.000)			(18.000)	"	"	41年 3月
	18.000			18.000			
三井銀行	(6.000)			(6.000)	"	"	41年 4月
	6.000			6.000			
北陸銀行	(5.000)			(5.000)	設備資金	有価証券	43年 10月
	5.000	5.000		10.000			
北越銀行	(5.000)			(5.000)	"	工場取回	40年 7月
	5.000		5.000	0			
	(9.000)			(2.000)	"	"	41年 2月
	9.000		9.000	2.000			
	(12.000)			(12.000)	"	"	44年 9月
	50.000		6.000	44.000			
北越銀行		40.000		(6.000)	"	不動産	44年 10月
				40.000			
北越銀行		10.000		10.000	"		44年 4月

(單位 千圓)

借 入 先	期 首 高	當 期 增 加 額	當 期 減 少 額	期 末 高	商 用		
					使 途	担 保	返 済 期 限
中央信託銀行	(24.000)			(24.000)	設備資金	日本興業銀行保証 不動産	42年 11月
	60.000		12.000	48.000			
	(12.000)			(12.000)			
	40.000		6.000	34.000	"	有価証券	43年 9月
	(3.200)			(3.200)			
	10.000		1.600	8.400	"	"	"
	10.000			(1.600)			
				10.000	"	"	44年 7月
日本信託銀行	(3.000)						40年 11月
	3.000		3.000	0	"	"	
	(4.000)						41年 6月
	6.000		6.000	0	"	工場取回	
	(12.000)			(8.000)			41年 7月
	14.000		6.000	8.000	"	"	41年 8月
	(6.000)			(4.000)			
	7.000		3.000	4.000	"	"	41年 10月
	(6.000)			(5.000)			
	8.000		3.000	5.000	"	"	41年 11月
	(6.000)						
	9.000		9.000	0	"	有価証券	41年 11月
	(20.000)			(10.000)			
	20.000		10.000	10.000	"	工場取回	41年 5月
	(4.000)						42年 10月
	10.000		10.000	0	"	有価証券	
	(4.000)						42年 11月
	10.000		10.000	0	"	"	43年 9月
	(1.000)			(3.000)			
	10.000			10.000	"	"	43年 11月
		10.000		(1.000)			
				10.000	"	工場取回	44年 1月
		10.000		10.000	"	"	43年 11月
		10.000		10.000	"	有価証券	44年 1月
大生相互銀行	(6.000)			(12.000)	運搬資金	有価証券	44年 2月
	70.000			70.000			
朝日生命保險(相互)	(4.000)					日本興業銀行保証	40年 8月
	6.000		6.000	0	"	協和銀行保証	41年 12月
	(5.000)			(5.000)			
	7.500		7.500	5.000			43年 5月
	(7.400)			(7.400)	設備資金	"	
	22.600		3.700	18.900			42年 12月
	(10.000)			(10.000)		日本興業銀行保証	
	25.000		5.000	20.000	"	"	43年 10月
	(8.300)			(16.600)			
	50.000			50.000	"	協和銀行保証	44年 4月
	40.000	30.000		40.000	"	日本興業銀行保証	45年 9月
				30.000	"		
第一生命保險(相互)	(10.000)			(5.000)		工場取回	41年 6月
	10.000		5.000	5.000	"		
	(12.000)			(12.000)		日本興業銀行保証	43年 5月
	35.000		6.000	29.000	"	"	44年 6月
	60.000			60.000	"	"	
		50.000		(6.000)		"	45年 8月
				50.000	"		

(単位 千円)

借 入 先	期 首 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 高	摘 要		
					取 込 途	担 保	返 済 期 限
三井生命保険(株)	(9,200)			(4,400)	設 備 資 金	日本興業銀行保証	41年 4月
	9,200		4,800	4,400			
	(9,600)			(9,600)			
	22,000		4,800	17,200			42年 8月
	30,000	30,000		30,000			44年 7月
				30,000			45年 8月
日本国体生命保険(株)	(13,500)			(4,500)	運 転 資 金	有価証券	41年 3月
	13,500		9,000	4,500			
	(3,500)			(10,500)			43年 4月
	30,000	48,000	18,000	30,000			43年 8月
住宅金融公庫	(342)			(360)	長期建設資金	当 該 住 宅	54年 9月
	7,960		171	7,729			
	(88)			(91)			
	5,745		44	5,701			46年 5月
	(68)			(70)			
	5,161		33	5,128			48年 5月
	(289)			(292)			
	21,320		142	21,178			47年 12月
	(1,049)			(1,037)			
東京都	9,564		516	9,048	厚生年金通融資金 住宅建設資金		47年 9月
	(49)			(50)			
	5,885		24	5,861			73年 1月
東京 都	(769)			(794)	厚生年金通融資金 住宅建設資金		
	32,967		378	32,589			61年 2月
横 浜 市	(830)			(860)			
	8,430		410	8,020			48年 3月
合 計	(1,159,890)			(1,033,910)			
	3,332,772	442,000	195,318	3,579,454			

(注) 括弧内金額は貸借対照表日より1年以内に返済されるものであるため、貸借対照表においては流動負債に「一年内に返済する長期借入金」勘定として計上してある。

関係会社借入金明細表

負債及び資本の合計額の1000分の5以下であつたため、財務諸表規則第122条により省略した。

資本金明細表

既 発 行 株 式	銘	額	発行数	券面額	券面総額	上場取引所名	関係会社の所有株数	
	額面株式	普通株	60,000,000株	50円	3,000,000円	東京、大阪、名古屋、新潟	曹和金属(株)	578,000株
							日曹砂鉄鉱業(株)	92,100株
	小計	60,000,000株		3,000,000円		三和(株)	22,876株	
	無額面株式							
小計								
株式発行の ない資本の額								
資 本 の 額				3,000,000円				
準 備 金 の 資 本 組 入	資 本 組 入 額			新 要				
				組 入 年 月 日		準 備 金 の 種 類		
	83,200円	昭和31年7月1日		再評価積立金				
	83,200	昭和32年7月1日		"				
	83,200	昭和33年4月1日		"				
	87,360	昭和36年10月1日		"				
	131,040	昭和38年1月1日		"				
	137,592	昭和38年7月1日		"				
	108,354	昭和39年1月1日		"				
計	713,946							

資本剰余金明細表

当期は増加額及び減少額がないので、財務諸表規則第124条により省略した。

利益準備金及び任意積立金明細表

当期は増加額及び減少額がないので、財務諸表規則第124条により省略した。

減価償却費明細表

(単位 千円)

資産の種類	取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却累計率	償却額累計額に対する過渡額	
						当期分	累計
建 物	1,752,538	15,012	530,193	1,222,345	30.25%	0	0
構 築 物	296,754	3,957	132,422	164,332	44.69	0	0
機械及び装置	3,373,801	63,418	1,619,115	1,754,686	47.99	0	0
車両及びその他の陸上運搬具	101,443	3,924	65,602	35,841	64.67	0	0
工具器具及び備品	147,763	7,941	97,237	50,526	65.81	0	0
小 計	5,672,299	94,252	2,444,769	3,227,530	43.10	0	0
特 許 権	1,300	81	420	880	32.31	0	0
営業権	44,422	236	27,755	16,667	62.48	0	0
専用側線利用権	42,930	730	12,732	30,198	29.66	0	0
電気ガス供給施設利用権	41,231	1,378	13,536	27,695	32.83	0	0
その他の無形固定資産	25,152	2,114	7,241	17,911	28.79	0	0
小 計	155,035	4,539	61,684	93,351	39.79	0	0
試験研究費	282,577	28,088	119,967	162,610	42.45	0	0
小 計	282,577	28,088	119,967	162,610	42.45	0	0
合 計	6,109,911	126,879	2,626,420	3,483,491	42.99	0	0

(注) 1. 当社の減価償却は法人税法に規定する減価償却の方法と同一の基準により、有形固定資産(前期までは定率法)及び無形固定資産(営業権を除く)は定額法、営業権は生産高比例法を採用し、繰延勘定(試験研究費)は商法の規定に基づき償却を行っている。

2. 減価償却処理内訳

製造原価	109,530千円
販売費及び一般管理費	2,699
営業外費用	14,650
計	126,879

引当金明細表

(単位 千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	備 考
			目的使用	その他		
法人税等引当金	872		8		864	
従業員退職手当引当金	187,495	23,835	7,525		203,805	
貸倒引当金	32,602	91,128		* 31,500	92,230	* 洗替計算による戻入れ

2. 主な資産負債及び収支の内容

(1) 流動資産

A 現金及び預金

1,035,135千円

(単位 千円)

類 別	金 額
現金	756
当座預金	74,903
普通預金	21,475
通知預金	111,065
定期預金	826,442
別後預金	494
合 計	1,035,135

B 受取手形

317,341千円

(単位 千円)

相手先・業種別	金 額
指定向屋から受領のもの	300,607
直接契約によるもの	16,734
合 計	317,341

期日別内訳は次の通りである。

(単位 千円)

期 日	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月以降	合 計
金 額	10,782	51,038	37,744	31,744	59,593	26,440	317,341

C 関係会社受取手形

321,486千円

(単位 千円)

業 種	相手先	金 額
向 造 業	曹 和 金 屋 (株)	138,030
	北日本特殊鋼 (株)	141,514
	日曹砂鉄炭業(株)外4社	41,942
合 計		321,486

期日別内訳は次の通りである。

(単位 千円)

期 日	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月以降	合 計
金 額	51,546	57,722	54,489	34,847	27,826	95,056	321,486

D 売 掛 金

595,141千円

(単位 千円)

相手先・業種別	金 額
指定向屋に対し	525,177
直接契約により	69,964
合 計	595,141

E 関係会社売掛金

928,474千円

(単位 千円)

業 種	相手先	金 額
向 造 業	曹 和 金 屋 (株)	616,383
	日曹製鋼プラント(株)	137,480
	北日本特殊鋼(株)	106,478
	三 和 (株) 外 4 社	68,133
合 計		928,474

α 売掛金回収及び滞留状況

(単位 千円)

前期末残高(A)	当期発生高(B)	回収高(C)	当期末残高(D)	回収率 $\frac{C}{A+B}$	平均売上高(E)	日平均売掛金(F)	滞留期間 $\frac{(F)}{(E)}$
1,567,913	4,137,350	4,181,648	1,523,615	73%	689,548	1,537,925	2.2回

F 棚卸資産

1,841,794 千円

(単位 千円)

科	目	品 名	金 額		
製 品	品	低合金鋼鍛造品	186,868		
		銅合金鋼鍛造品	176,502		
		銅合金鋼鍛造品	47,315		
		銅合金鋼鍛造品	36,524		
		銅合金鋼鍛造品	106,517		
		銅合金鋼鍛造品	40,984		
		銅合金鋼鍛造品	20,872		
		銅合金鋼鍛造品	13,062		
		銅合金鋼鍛造品	47,799		
		銅合金鋼鍛造品	14,442		
計	805,972				
半 製 品	品	低合金鋼鍛造品	24,410		
		銅合金鋼鍛造品	56,504		
		銅合金鋼鍛造品	37,072		
		銅合金鋼鍛造品	81,896		
		銅合金鋼鍛造品	66,973		
		銅合金鋼鍛造品	11,946		
		銅合金鋼鍛造品	22,604		
		計	301,405		
		原 材 料	料	鉄地加合部	93,493
				鉄地加合部	26,791
鉄地加合部	27,939				
鉄地加合部	11,186				
鉄地加合部	71,761				
鉄地加合部	4,299				
計	235,469				
仕 掛 品	品			鋼鍛造品	74,024
				銅合金鋼鍛造品	23,689
				銅合金鋼鍛造品	37,019
		銅合金鋼鍛造品	96,261		
		銅合金鋼鍛造品	20,028		
		銅合金鋼鍛造品	30,071		
		計	221,092		
		貯 蔵 品	品	炭電型工工	633
				炭電型工工	9,389
				炭電型工工	114,462
炭電型工工	70,771				
炭電型工工	14,611				
炭電型工工	7,990				
計	217,856				
合 計	1,841,794				

G 前 渡 金

104,319千円

(単位 千円)

相手先	金額	摘要
日曹製鋼工業(株)	53,711	作業費
(株)紺政商店	29,860	鋼屑
(株)鉄源	16,762	コークス
その他の	3,986	
合 計	104,319	

H 前払費用

99,495千円

(単位 千円)

科目	金額	摘要
未経過保険料	4,383	
未経過割引料	37,504	
未経過支払利息	49,417	
その他の	8,191	
合 計	99,495	

I 関係会社未収入金

246,393千円

(単位 千円)

相手先	金額	摘要
日曹砂鉄鉱業(株)	84,178	固定資産譲渡代外
北日本特殊鋼(株)	77,135	材料費外
その他の	85,080	砂鉄代外
合 計	246,393	

(2) 固定資産

1. 有形固定資産

A 建設仮勘定

103,042千円

(単位 千円)

科目	金額	摘要
拡張用建物	9,311	
拡張用機械及び装置	46,051	電炉集塵装置設置 25,161円外
営業費前渡金	43,202	
その他の	4,478	
合 計	103,042	

B. 再評価積立金取崩し状況

(単位 千円)

期 間	当初再評価 積立金	取 崩 し 額			期 末 残 高
		資本組入	再評価税	資産処分	
第3期~第29期	1,038,764	713,946	34,857	127,257	162,704
第30期					
累 計	1,038,764	713,946	34,857	127,257	162,704

2 投 資

A 長期貸付金

30,953千円

(単位 千円)

相 手 先	金 額	備 考
三菱地所(株)	30,105	大手町ビル及び食堂申込による貸付金
その他	248	
合 計	30,953	

B その他の投資

158,145千円

(単位 千円)

備 考	金 額	備 考
従業員退職給付引当生命保険料	81,035	
役員養老生命保険料	21,314	
技術援助預託金	41,508	
その他	14,288	差入保証金外
合 計	158,145	

(3) 繰延勘定

A 試験研究費

162,610千円

(単位 千円)

備 考	金 額	備 考
18,000kVA 電気炉試験費	33,921	
ジェットドライヤー試験費	15,999	
エルクム法試験費	13,493	
茂山ペレット製造試験費	9,408	
350吨ペレタイジング試験費	8,851	
海绵鉄製造試験	8,490	
ロール材質研究費	6,031	
N T ロール試験	5,890	
フェロマンガニルクム法試験費	5,328	
その他	55,199	
合 計	162,610	

(4) 流動負債

A 支払手形

996,373円

(単位 千円)

科 目	金 額	備 考
原材料買掛金	826,891	
諸未払費用	169,482	
合 計	996,373	

期日別内訳は次の通りである。

(単位 千円)

期 日	41年1月	2 月	3 月	4 月	5 月	6月以降	合 計
金 額	227,033	190,828	157,913	206,031	127,114	87,454	996,373

B 関係会社支払手形

726,404円

(単位 千円)

相 手 先	金 額	備 考
曹 和 金 屋 (株)	300,160	合金鉄外
呉 羽 製 鉄 (株)	152,933	"
大 平 洋 コ ン テ ー ル (株)	127,779	純鉄屑
日 曹 砂 鉄 盆 業 (株)	77,245	砂鉄外
そ の 他	68,287	鋼塊外
合 計	726,404	

期日別内訳は次の通りである。

(単位 千円)

期 日	41年1月	2 月	3 月	4 月	5 月	6月以降	合 計
金 額	149,598	134,351	145,808	148,174	92,127	56,346	726,404

C 設備関係支払手形

41,977円

(単位 千円)

科 目	金 額	備 考
興業費買掛金	41,977	
合 計	41,977	

期日別内訳は次の通りである。

(単位 千円)

期 日	41年1月	2 月	3 月	4 月	5 月	6月以降	合 計
金 額	15,471	10,947	7,399	3,752	3,425	983	41,977

日曹鋼

C 買掛金

192,832 千円

(単位 千円)

品 名		金 額
主 要 料	鉱石、銅屑、合金鉄、珪石、砂鉄等	85,963
燃 料	重油、コークス、石炭、電極、ペースト、酸素等	50,504
砂 材	煉瓦、モルタル、マグナ、ドロマイト、石灰石、珪砂等	13,969
機 材	銅材、鋳型、ロール、磁石、木材、部品等	40,345
※ 業 費	計器類、工事材料等	2,051
合 計		192,832

D 関係会社買掛金

142,300 千円

(単位 千円)

相 手 先	金 額	新 要
曹 和 金 屋 (株)	130,740	合金鉄、銅屑、鉱石、珪石、鋳型外
北日本特殊鋼(株)	8,790	銅塊外
そ の 他	2,770	砂鉄外
合 計	142,300	

E 短期借入金

2,405,678円

(単位 千円)

借入先	金額	使途	担保	返済期限
日本興業銀行	200,000	運転	工場財面	41年12月
"	33,000	"	"	" 4月
"	40,000	"	"	" 5月
"	200,000	"	"	" 3月
"	30,000	"	商業手形 30,031円	" "
"	5,000	"	" 5,000 "	" 1月
協和銀行	250,000	"	工場財面	" 2月
"	50,000	"	"	" "
"	200,000	"	"	" "
"	155,000	"	"	" "
"	13,000	"	"	" "
"	60,000	"	"	" 1月
"	22,000	"	不動産, 工場財面	" 7月
"	429,000	"	"	" 2月
"	100,000	"	" 商業手形 100,447 ^{4円}	" "
埼玉銀行	14,000	"	工場財面	" "
才田銀行	20,000	"	"	" "
"	20,000	"	"	" 1月
北陸銀行	10,000	"	工場財面	" "
"	80,000	"	不動産	" 4月
"	20,000	"	工場財面	" 1月
北越銀行	10,000	"	"	" 3月
"	10,000	"	"	" 2月
八十二銀行	55,000	"	不動産	" 3月
青森銀行	100,000	"	日本興業銀行保証	" 6月
"	22,500	"	定期預金	" 3月
"	20,000	"	"	" "
富士銀行	41,000	"	商業手形	" 2月
"	44,000	"	" } 87,231 ^{4円}	" 1月
三菱相互銀行	11,500	"	定期預金, 商業手形 11,500 "	" "
明治生命保険(相互)	4,455	"	"	" 12月
朝日生命保険(相互)	223	"	"	" 9月
東京証券信用組合	17,000	"	有価証券	" 1月
"	3,000	"	定期預金	" "
東北セメント(株)	50,000	"	"	" 3月
合 計	2,405,678			

F 未 払 金

8,629千円

(単位 千円)

指 要	金 額	備 考
住宅建設割賦金	7,270	日本住宅公団 7253, 産業住宅協会 17
その他	1,359	
合 計	8,629	

G 未 払 費 用

205,887

(単位 千円)

科 目	金 額	指 要
未 払 労 務 費	30,849	12月分 給料
未 払 電 力 料	82,252	12月分
未 払 外 注 加 工 費	20,574	機械加工費外
未 払 利 息	25,555	
未 払 貸 借 料	80	
未 払 諸 費 用	46,577	運賃販売手数料外
合 計	205,887	

H 関係会社未払費用

145,862千円

(単位 千円)

相 手 先	金 額	指 要
大平洋ニッケル(株)	56,509	純鉄板外注加工費外
北日本特殊鋼(株)	66,779	鋼塊外注加工費外
その他	22,574	
合 計	145,862	

I 前 受 金

163,308千円

(単位 千円)

相 手 先	金 額	指 要
八幡製鉄(株)	100,000	鉄 鉄
曹 和 金 屋 (株)	32,380	
その他	30,928	
合 計	163,308	

J 預 り 金

37,060千円

(単位 千円)

指 要	金 額	備 考
事務所賃貸保証金	15,569	
取引保証金	7,000	
源泉所得税	5,524	
その他	8,967	市民税, 健康保険料外
合 計	37,060	

(5) 固定負債

A 長期未払金

90.734千円

(単位 千円)

相手先	金額	備 考
日本住宅公団	89.717	住宅建設制置金, 返済期限 57年1月
産業住宅協会	1.017	" " 65年4月
合 計	90.734	

(6) 営業外収益及び費用

A 支払利息及び割引料

369.259千円

(単位 千円)

科 目	金 額	備 考
長期借入金利息	164.175	
短期借入金利息	94.810	
手形割引料	102.738	
社内預金利息	4.107	
その他の利息	3.429	
合 計	369.259	

3 金 繰 状 況

(1) 最近の金繰実績

(単位 千円)

項目	月別	40年7月	8月	9月	10月	11月	12月	計
前月繰越		1,119,480	1,095,348	1,043,034	1,131,461	1,185,247	1,045,504	1,119,480
収 入	売上入金	165,809	115,613	82,061	163,848	105,601	111,265	742,197
	手形割引	632,170	548,057	590,197	309,710	659,633	560,646	3,300,413
	手形期日入金	70,750	76,594	63,279	88,303	54,309	69,967	423,202
	運搬資金借入金	312,000	425,500	325,000	242,000	169,000	277,500	1,751,000
	設備資金借入金	10,000	110,000	50,000	15,000	10,000	10,000	205,000
	その他	50,044	27,574	141,275	66,413	38,974	142,152	466,432
	計	1,238,773	1,303,338	1,251,812	885,274	1,037,517	1,171,530	6,388,244
支 出	原材料費	367,291	399,062	354,596	148,520	497,549	345,386	2,112,404
	入件費	143,481	74,727	67,895	69,434	65,526	130,831	551,894
	経費	461,053	468,147	363,527	400,593	366,426	392,476	2,452,282
	運搬資金借入金返済	231,380	313,985	292,189	133,268	171,087	248,870	1,396,779
	設備資金借入金返済	10,147	45,493	39,509	23,350	17,767	24,552	160,818
	設備費	22,657	41,685	32,306	39,332	39,334	20,970	202,284
	税金	—	39	—	—	—	—	39
	投融資	5	—	5	262	5	698	975
	その他	20,891	12,514	7,298	16,729	19,566	18,116	95,114
	計	1,262,905	1,355,652	1,163,385	831,488	1,177,260	1,181,899	6,972,589
当月残高		1,095,348	1,043,034	1,131,461	1,185,247	1,045,504	1,035,135	1,035,135

(2) 今後の資金計画

(単位 千円)

項目	月別	41年1月	2月	3月	4月	5月	6月	計
前月繰越		1,035.135	1,055.135	1,044.135	1,041.135	1,037.135	1,050.135	1,035.135
収 入	売上入金	26.000	20.000	20.000	35.000	20.000	20.000	141.000
	手形割引	531.000	480.000	461.000	443.000	430.000	455.000	2,800.000
	手形期日入金	75.000	65.000	38.000	68.000	32.000	32.000	316.000
	運転資金借入金	80.000	120.000	120.000	120.000	130.000	105.000	675.000
	設備資金借入金	10.000	—	10.000	10.000	10.000	10.000	50.000
	その他	30.000	30.000	30.000	30.000	30.000	30.000	180.000
	計	752.000	715.000	679.000	706.000	652.000	658.000	4,162.000
支 出	原材料費	256.000	193.000	203.000	230.000	190.000	190.000	1,262.000
	人件費	70.000	62.000	65.000	56.000	56.000	56.000	365.000
	経費	260.000	315.000	262.000	283.000	260.000	280.000	1,660.000
	運転資金借入金返済	90.000	93.000	90.000	91.000	90.000	90.000	544.000
	設備資金借入金返済	8.000	21.000	23.000	14.000	10.000	10.000	86.000
	設備費	18.000	12.000	9.000	6.000	3.000	5.000	53.000
	税金	—	—	—	—	—	—	—
	その他	30.000	30.000	30.000	30.000	30.000	30.000	180.000
	計	732.000	726.000	682.000	710.000	639.000	661.000	4,150.000
当月残高		1,055.135	1,044.135	1,041.135	1,037.135	1,050.135	1,047.135	1,047.135